5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Seishiro, Commander, 11th Regional Coast Guard Headquarters.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of complete set of powder fire extinguishing equipment and one additional item for the first hangar at Naha Air Station.

⑷　Delivery period : As per the specifications

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :

③　have Grade A or B of “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027 And to get Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time limit for tender : 16 : 00, 4, April, 2025.

⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑼　Contact point for the notice : MATAYOSHI Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 11th Regional Coast Guard Headquarters, 2―11―1, Minatomachi, Naha-city, Okinawa 900―8547 Japan TEL 098―867―0118 ex. 2223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月12日

独立行政法人国際交流基金
関西国際センター
契約担当職　副所長　山﨑　宏樹

◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　国際交流基金関西国際センター研修用ネットワークにおける運用管理サーバのクラウド化を伴うリプレース及びネットワーク機器・クライアントＰＣ賃貸借契約

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間

ア　作業期間
契約締結日～令和７年８月31日

イ　賃貸借期間
令和７年９月１日～令和11年８月31日

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　連携する販売代理店及びリース会社の二者（一組）を一入札参加者とする一般競争入札（総合評価落札方式〔加算〕）による。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、又はＣ等級の資格を有する者であること。

⑶　独立行政法人国際交流基金または外務省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑷　独立行政法人国際交流基金との契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅延等をおこしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　入札参加者のうち、販売代理店においては、ＩＳＭＳ認証（ＩＳＯ27001）を取得していること。

⑹　入札参加者たる販売代理店又はリース会社のいずれかが、下記３⑶により実施する入札説明会に参加した者であること。

⑺　入札参加者のうち、販売代理店又はリース会社のいずれか一方が、入札関係書類（入札書、提案書等）提出を行う場合は、予め、他方に対し、入札に関する一切の情報及び資料を共有し、当該入札書（提案書）の内容につき確認及び承諾を得ておくこと。

⑻　入札参加者のうち、販売代理店においては、以下の２点を満たす者であること。

ア　官公庁における同規模の情報システムの導入実績を有すること、又は当該業務分野に関する業務や関係法令の知識を持ち同規模の情報システムの導入実績を有すること。

イ　直近10年間で、サーバのクラウド化において、複数拠点数（２拠点以上）のネットワークを構築した実績を有すること。

⑼　入札参加者のうち、リース会社においては、直近10年間でリース実績が２件以上あること。

⑽　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札問い合わせ先　〒598―0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３―14　独立行政法人国際交流基金関西国際センター　担当：教育事業チーム　高桑、三木　電話：072―490―2601　FAX：072―490―2801
Email：kc_bid@jpf.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法

ア　交付方法　下記ウの要領にて、誓約書を提出した交付希望者に対し、電子メールにて交付を行う。

イ　申し込み期間　令和７年２月12日(水)～令和７年４月３日（木）17時締切

ウ　誓約書の提出

(ｱ)　提出物：記入及び押印済み誓約書をスキャンしたＰＤＦファイル

(ｲ)　提出方法：上記３⑴の連絡先まで電子メールにて送付すること。

エ　入札説明書等に関する質問　入札説明書を参照すること。

オ　注意事項　誓約書を提出する際は連携する販売代理店及びリース会社の二者より提出すること。

⑶　入札説明会の日時、場所及び参加方法　入札に参加を希望する販売代理店又はリース会社のいずれかは必ず参加すること。なお、連携する販売代理店又はリース会社のいずれも入札説明会に参加しなかった場合には、入札に参加することができない。

ア　日時：令和７年４月４日（金）13時30分

イ　場所：〒598―0093 大阪府泉南郡田尻町りんくうポート北３―14　国際交流基金関西国際センター　研修室１

ウ　説明会に参加を希望する者は、令和７年４月３日（木）17時までに上記３⑴の連絡先に電子メールにて参加申込みを行うこと（会社名、担当者名、連絡先を明記すること）。１社からの参加人数は２名までとする。

⑷　入開札の日時及び場所　令和７年５月23日（金）13時30分　独立行政法人国際交流基金関西国際センター　第１会議室

⑸　郵送等による入札書の受領期限
上記３⑷の入開札に立ち会うことができない場合、郵送等による入札書類の提出を受け付ける。その場合、上記３⑴の担当者宛に令和７年５月23日（金）12時までに到着するように送付すること。

4　その他

⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。